

② 有識者の助言等により、野生鳥獣の目撃や被害等の情報の地図化とともに体制や対策の見直しを進めた事例

GIS利用による鳥獣被害対策情報の地図化と 情報共有の取組と課題

事例対象地：島根県

団体：中山間地域研究センター

H P : pref.shimane.lg.jp/chusankan/

キーワード：

地図化

鳥獣対策情報の集約

1. 概要

島根県では県統合型GIS（地理情報システム）を活用したマップ情報を公開している（マップonしまね）。その中で鳥獣被害に関しては、中山間地域研究センターが作成したシカマップ、アライグママップを公開している。

2. 取組の経緯

1998年に農林業等の総合的な試験研究や、それら研究結果を生かした研修、技術指導、情報提供などを行うため中山間地域研究センターが設立された。また県内では、アライグマによるブドウやスイカなどへの被害やシカによる林業被害が確認されていた。さらに島根県では、2015年には新システム、島根県統合型GIS「マップonしまね」により、様々な分野のGIS情報が公開され、誰でも無料で閲覧できることとなった。

3. 運用体制

島根県アライグママップ及び島根県シカマップでは、捕獲・目撃・交通事故などの情報を公開している。中山間地域研究センターを中心に情報を集約、ポイントデータの入力を行っているが、県内の出先機関及び一部の市の担当部署にも情報の入力権限が与えられている。

4. 運用状況（アンケート調査より）とGIS化の課題

一般市民に対して行った調査では、多くの市民がアライグママップ、シカマップを知らないという結果が明らかとなった。また市町村担当者においては、知っているものの地域の鳥獣対策や管理計画立案等には活かせていない現状や、出先機関においてもデータ入力が活発ではない現状が明らかとなった。今後は、GISデータを統計解析する者の育成や、GISデータの活用方法を具体的に検討していく必要がある。

全国的にも鳥獣対策における情報のGIS化、見える化は求められているが、データ入力の手間や入力後に公開された地図情報を現場で活用する具体的な手順（誰が、どのように情報を活用するのか）を、あらかじめ明確にしておく必要がある。役場職員は異動もあり、必要なGIS操作技術やデータ解析能力を身につけるには限界があるため、外部に能力のある人材が居ることもGIS活用のために望ましい体制である。